

第6章 「日本」 — AIレディネスの現状と展望

出典レポート：AI Readiness, Capability Gaps, and Productivity Pathways in Selected APO Members（アジア生産性機構〔APO〕, 2026年6月／全16章・アジア太平洋11の国・地域を分析）

執筆：村田 旭（順天堂大学 国際教養学部 准教授／APO 日本ナショナル・エキスパート） ORCID: 0000-0001-9594-1417

「強い川上・差がある川下」 strong upstream, uneven downstream

世界トップ級の研究・投資・製造基盤を持ちながら、社会への実装（とりわけ中小企業と教育現場）に大きな格差が残る——これが日本のAIの現在地。2025年9月以降、政府は開発競争より活用を優先する「利活用ファースト」へと戦略を転換した。

419台

製造業ロボット密度（1万人当たり・世界5位／2023年）

3.65%

研究開発費の対GDP比（世界最高水準／FY2022）

16%

AIを活用する中小企業（就業者の約7割を雇用）

83.1%

生成AIを使う高校生（一方、授業で使う教員は17%）

約12.4万

2030年のAI人材不足の見込み（METI中位推計）

約1兆円

フィジカルAIへの5年間の公的支援（FY2026-30）

政策動向：利活用ファーストへの転換

- ◆ 「AI基本計画」（2025年12月）＝2019年以来はじめての統一的国家AI戦略。「利活用ファースト」を明文化し、2027年を進捗評価の節目に設定。
- ◆ 投資の重点化：フィジカルAI戦略（経産省主導・5年で約1兆円、FY2026は3,873億円）、AI for Science（文科省・355億円）、ソブリンAI（国会図書館30万点、NICTの約700億頁コーパスの活用）。
- ◆ ガバナンス：医療AIの迅速承認（DASH for SaMD）、AI安全性研究所（AISI／2024年設立）、自治体・中小企業のAI導入支援（GENIAC）。

主要な能力ギャップ（capability gaps）

- ◆ 中小企業の普及の遅れ（16%）による経済の二極化。先進的な大企業は約90%に達し、格差が拡大。
- ◆ 教員のAIリテラシー不足：授業でのAI活用は調査対象55か国中54位。生徒（83.1%）との「世代間の専門性逆転」が発生。
- ◆ リスキングの低調（米国の約1/8）と、稟議・根回し・年功に根ざした組織文化。
- ◆ 基盤モデル（LLM）の開発力の制約と、海外プラットフォームへの依存（「AIレント」の継続的支払い）。

豆知識

APO（アジア生産性機構）とは？

1961年、日本生産性本部の提唱により東京で発足した政府間の国際機関。「生産性の向上」を通じて、アジア太平洋地域の持続可能な社会経済発展に貢献しています。

- ◆ 加盟は21の国・地域で、日本は原加盟国のひとつ。
- ◆ 本部（事務局）は東京・文京区——実は、本部が日本に置かれている国際機関です。
- ◆ 日本の窓口は日本生産性本部（JPC）。調査研究・人材研修・専門家派遣などを展開。

Web：apo-tokyo.org/ja

SWOT 要約

S | 強み

製造自動化（419台）・R&D強度（3.65%）・先進企業の高い活用・規制イノベーション・官民連携・Woven City（実証都市）

W | 弱み

中小企業格差・教員リテラシー・リスキング不足・LLM開発力・人材不足（約12.4万人）・組織文化

O | 機会

フィジカルAI市場（2035年に380億ドル）・人口減による自動化需要・APO域内リーダーシップ・ソブリンAIモデル・グリーンAI

T | 脅威

米中の技術競争・プラットフォーム依存・急速な技術陳腐化（6～12か月）・頭脳流出・エネルギー制約

APO（アジア域内協力）への示唆

鍵は「一方向の技術移転」ではなく相互裨益。日本の強みを、域内に共通する課題（中小企業の普及・教育・人材）の解決に活かす設計とする。重点となる6つの連携領域は次のとおり：

- ◆ ① 教育・人材：AIリテラシー認証と教員研修（松尾・岩澤研 GCI Global=33か国7,721名の実績を活用）。
- ◆ ② フィジカルAI：Woven Cityを起点とする域内テストベッド網（介護・製造・農業ロボット）。
- ◆ ③ 中小企業：業種別AIツールキットの共同開発（GENIAC）。
- ◆ ④ 自治体ガバナンス：安全な行政AI導入の雛形（総務省モデル）。
- ◆ ⑤ 安全性・倫理：AISIと連携した域内評価ネットワーク。
- ◆ ⑥ 基盤インフラ：域内の共同コンピューティングとデータcommons。

規模の目安は加盟国あたり5年で約400～500万ドル。2026～27年は日本が推進委員会の議長を務める。